

平成29年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業収益	3,756,987	3,756,521	466	
1 営業収益	3,663,924	3,657,400	6,524	
1 給水収益	3,479,130	3,465,773	13,357	基本料金及び従量料金
2 受託工事収益	8,520	8,520	0	給水装置の修繕等の受託工事による収入
3 その他営業収益	176,274	183,107	△6,833	下水道事務取扱等の収入
2 営業外収益	93,061	99,119	△6,058	
1 受取利息及び配当金	105	359	△254	預金利息の収入
2 他会計補助金	1,045	1,200	△155	児童手当他会計補助金
3 雑収益	2,162	1,096	1,066	水道施設損傷弁償金その他の収入
4 消費税還付金	0	6,694	△6,694	消費税及び地方消費税還付金
5 長期前受金戻入	89,749	89,770	△21	長期前受金戻入（減価償却）
3 特別利益	2	2	0	
1 固定資産売却益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	

支 出

款・項・目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	備 考
1 水道事業費	3,646,662	3,620,333	26,329	
1 営業費用	3,523,227	3,486,677	36,550	
1 原水及び浄水費	1,995,955	1,993,038	2,917	取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用
2 配水及び給水費	422,980	425,366	△2,386	配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用
3 受託工事費	15,786	12,790	2,996	給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用
4 業務費	190,063	188,089	1,974	水道料金の調定及び収納に要する費用
5 総係費	216,997	204,406	12,591	水道事業の総括的な管理に要する費用
6 減価償却費	654,806	634,493	20,313	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	26,640	28,495	△1,855	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 営業外費用	120,433	130,655	△10,222	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,501	93,689	△8,188	企業債及び一時借入金に対する支払利息
2 雑支出	1,850	550	1,300	その他雑費用
3 消費税	33,082	36,416	△3,334	消費税及び地方消費税
3 特別損失	2	1	1	
1 過年度損益修正損	1	1	0	
2 その他特別損失	1	0	1	
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	12,985	35,818	△22,833	
1 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金
2 負 担 金	12,984	35,817	△22,833	
1 負 担 金	12,984	35,817	△22,833	消火栓移設等その他の受託工事等に伴う工事負担金

支 出

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	843,357	900,161	△56,804	
1 建設改良費	539,831	604,823	△64,992	
1 事 務 費	52,946	55,239	△2,293	水道施設改良工事に要する費用
2 配 水 施 設 費	358,110	429,790	△71,680	配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
3 原水及び浄水施設改良工事費	117,960	107,624	10,336	水源施設及び浄水場改良工事に要する費用
4 営 業 設 備 費	10,815	12,170	△1,355	資産購入に要する費用
2 企業債償還金	302,526	294,338	8,188	
1 企業債償還金	302,526	294,338	8,188	企業債年賦償還本年度元金償還額
3 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	

平成29年度 武蔵野市水道事業会計 予算実施計画明細書

(収益的収入)

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 給水収益	千円 3,479,130	千円 3,465,773	千円 13,357	給水収益	千円 3,479,130
2 受託工事収益	8,520	8,520	0	その他受託工事収益	2,527
				給水工事手数料	5,993
3 その他営業収益	176,274	183,107	△ 6,833	手数料	250
				消火栓維持管理費他会計負担金	1,788
				消防用水他会計負担金	80
				下水道事務取扱収益	147,563
				料金特別措置補填金	26,593
計	3,663,924	3,657,400	6,524		

説 明	千円
年間総給水量 17,598,297m ³ 年間総有収水量 16,759,838m ³	3,479,130
他企業等からの切回し、移設及び修繕工事	2,527
設計審査・工事検査・道路占用申請・監督事務費等	5,993
指定工事店手数料	250
道路改修工事に伴う消火栓維持	1,788
消防用水他会計負担金	80
下水道使用料徴収受託	147,563
料金特別措置補填金	26,593

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 受取利息及び配当金	千円 105	千円 359	千円 △ 254	預金利息	千円 105
2 他会計補助金	1,045	1,200	△ 155	児童手当他会計補助金	1,045
3 雑収益	2,162	1,096	1,066	水道施設損傷弁償金	1
				その他雑収益	2,161
4 消費税還付金	0	6,694	△ 6,694	消費税及び地方消費税還付金	0
5 長期前受金戻入	89,749	89,770	△ 21	長期前受金戻入 (減価償却)	89,749
計	93,061	99,119	△ 6,058		

説 明	千円
預金利息	105
児童手当他会計補助金	1,045
水道施設損傷弁償金	1
コピー代・自動販売機収益・メータ弁償 嘱託職員等保険料一時預り金・手当過払分返還金 東京電力賠償金 空き家調査にかかる調査費受託収入	125 155 881 1,000
消費税及び地方消費税還付金	0
長期前受金戻入 (減価償却)	89,749

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却益	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却益	千円 1
2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1
計	2	2	0		

説 明	千円
固定資産売却益	1
過年度損益修正益	1

水道事業会計

(収益的支出)

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 原水及び浄水費	千円 1,995,955	千円 1,993,038	千円 2,917	給料	千円 20,024
				手当等	11,757
				法定福利費	6,418
				被服費	43
				備用品費	328
				燃料費	2,151
				光熱水費	24,097
				通信運搬費	3,639
				委託料	161,575
				賃借料	8,207
				修繕費	18,958
				動力費	222,132
				薬品費	5,168
				材料費	500
				受水費	1,506,900
				賞与引当金繰入額	4,058

節		説 明	千円
節	の 説 明		
給料	千円 20,024	□取水及び給水に要する動力費並びに取水配水施設の維持に要する費用	
扶養手当	564	人件費 職員 4人	42,257
地域手当	3,294	燃料費	2,151
住居手当	180	自家発電用燃料費	2,107
通勤手当	414	自動車用燃料費	44
超過勤務手当	403	光熱水費	24,097
特殊勤務手当	36	ガス使用料	87
期末勤勉手当	6,866	下水道使用料	23,885
		自動水質計電気使用料	125
共済組合負担金	6,359	通信運搬費	3,639
公務災害補償基金負担金	59	電話料	158
被服費	43	回線使用料	3,481
		委託料	161,575
備用品費	228	設備点検	22,680
文具費	100	修繕設計業務	3,186
		清掃	5,437
燃料費	2,151	水源地清掃	445
		浄水場運転管理業務	106,164
光熱水費	24,097	緊急出動	1,000
		緊急対応	300
通信運搬費	3,639	浄水場及び水源地施設等警備	10,329
		水質・検便検査	11,153
委託料	161,575	放射性物質 2 核種水質検査	881
賃借料	8,207	賃借料	8,207
		第一浄水場、第 7 水源及び第 22 水源土地借上	8,207
修繕費	18,958	修繕費	18,958
		自動車修繕	22
動力費	222,132	緊急修繕	9,000
		ろ過機補修	5,400
薬品費	5,168	第二浄水場 7 号配水ポンプ高圧遮断器修繕	4,536
材料費	500	動力費	222,132
		浄水場電気使用料	99,164
受水費	1,506,900	各水源電気使用料	122,968
賞与引当金繰入額	4,058	薬品費	5,168
		受水費	1,506,900
		その他の経費	871

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区分	金額
2 配水及び給水費	千円 422,980	千円 425,366	千円 △ 2,386	給料	千円 9,701
				手当等	6,219
				法定福利費	3,215
				被服費	32
				備用品費	901
				燃料費	171
				印刷製本費	108
				通信運搬費	375
				委託料	293,862
				賃借料	1,807
				修繕費	99,783
				工事請負費	4,000
				材料費	800
				賞与引当金繰入額	2,006
3 受託工事費	15,786	12,790	2,996	給料	4,645
				手当等	3,168

節		説明	
節の説明	金額	説明	金額
給料	千円 9,701	□配水管等浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属するメータその他の設備の維持に要する費用	千円
扶養手当	474	人件費 職員 2人	21,141
地域手当	1,628		
住居手当	360	委託料	293,862
通勤手当	233	給水装置業務	36,828
超過勤務手当	76	検満メータ取替	77,066
特殊勤務手当	54	メータ調査	2,430
期末勤勉手当	3,394	休日・夜間等対応	3,321
		漏水調査	14,256
		水圧調査	648
共済組合負担金	3,187	地下埋設物調査	1,620
公務災害補償基金負担金	28	貯水槽水道調査	5,000
		管網調査解析	5,616
		管路維持工事設計	683
被服費	32	占用資料等作成	2,592
		震災対策マニュアル等修正	1,458
		水道施設調査	2,052
備用品費	901	応急修理	48,816
		緊急出動	1,145
		休日・夜間待機	29,765
燃料費	171	給水施設調査	19,764
		消火栓補修	1,490
		路面復旧	9,720
印刷製本費	108	他企業からの切回し、修繕	2,052
		上水道管理システム運用サポート	2,160
通信運搬費	375	給配水データ更新	25,380
		賃借料	1,807
		上水道管理システム機器賃貸借	1,458
		複写機借上	349
給水装置業務等委託料	36,828	修繕費	99,783
検満メータ取替委託料	82,817	メータ修繕	99,187
調査委託料	33,925	自動車等修繕	552
応急修理委託料	112,752	工具器具修繕	44
電算処理委託料	27,540		
賃借料	1,807	工事請負費	4,000
		配水管維持	4,000
修繕費	99,783	その他の経費	2,387
工事請負費	4,000		
材料費	800		
賞与引当金繰入額	2,006		
給料	4,645	□給水装置の新設、改造増設、撤去、修繕等の受託工事に要する費用	
		人件費 職員 1人	10,382
扶養手当	384		
地域手当	805	備用品費	4,039
住居手当	180	消耗器材費	3,959
通勤手当	35	消耗品費	80
超過勤務手当	68		
特殊勤務手当	18	工事請負費	50
期末勤勉手当	1,678	給・配水管切回	50

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				法定福利費	1,577
				被服費	46
				備用品費	4,039
				印刷製本費	378
				工事請負費	50
				材料費	181
				負担金	710
				賞与引当金繰入額	992
4 業務費	190,063	188,089	1,974	給料	5,139
				手当等	5,016
				法定福利費	2,055
				旅費	20
				備用品費	736
				印刷製本費	50
				通信運搬費	13,945
				委託料	133,617
				手数料	22,487
				賃借料	5,597
				修繕費	340
				賞与引当金繰入額	1,061

節		説 明	千円
節 の 説 明			
共済組合負担金	1,564	負担金	710
公務災害補償基金負担金	13	道路損傷負担金	710
被服費	46	その他の経費	605
備用品費	4,039		
印刷製本費	378		
工事請負費	50		
材料費	181		
負担金	710		
賞与引当金繰入額	992		
給料	5,139	□水道料金の調定及び収納に要する費用	
扶養手当	240	人件費 職員 1人	13,271
地域手当	861	通信運搬費	13,945
住居手当	180	郵便料	13,751
通勤手当	35	電話料	97
超過勤務手当	1,906	回線使用料	97
期末勤勉手当	1,794	委託料	133,617
共済組合負担金	2,038	料金システム帳票改修業務	3,000
公務災害補償基金負担金	17	料金システムプログラム改修業務	10,000
		金融機関統廃合対応	2,000
		空き家調査	1,000
		システム運用サポート	3,111
		連続裁断機保守点検	121
		メールシーラー保守点検	182
		事務委託	2,916
		HDD保管業務	201
		調定・収納業務	106,752
		電算機器保守点検	4,334
普通旅費	20	手数料	22,487
備用品費	536	口座振替手数料郵便局取扱分	367
文具費	200	口座FD等交換処理	1,936
印刷製本費	50	上下水道収納代行	7,286
通信運搬費	13,945	銀行口座振替	2,743
委託料	133,617	公共料金サービス利用	2,268
手数料	22,487	移転連絡サポートサービス	1,491
賃借料	5,597	クレジットカード立替払	6,396
修繕費	340	賃借料	5,597
賞与引当金繰入額	1,061	電算機器借上	4,894
		連続裁断機借上	26
		メールシーラー借上	57
		コンビニ通信用パソコン借上	220
		複写機保守付貸借	400
		その他の経費	1,146

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
5 総係費	千円 216,997	千円 204,406	千円 12,591	給料	千円 52,961
				手当等	43,802
				賃金	1,180
				報酬	9,540
				法定福利費	22,134
				旅費	870
				報償費	50
				被服費	67
				備用品費	2,560
				燃料費	26
				光熱水費	1,989
				印刷製本費	428
				通信運搬費	925
				委託料	49,638
				手数料	1,364
				賃借料	2,503
				修繕費	8,111
補償費	100				

節		説 明	千円
節	の 説 明		
給料	千円 52,961	□水道事業の総合的な管理に要する費用	
扶養手当	1,470	人件費	139,309
地域手当	9,548	職員 11人	
住居手当	360	嘱託職員 3人	
管理職手当	5,242	賃金	1,180
通勤手当	1,175	臨時職員 3人	1,180
超過勤務手当	5,525	備用品費	2,560
期末勤勉手当	18,394	備品・消耗器材費	1,250
児童手当	1,980	図書購入費、新聞購読料等	1,310
管理職員特別勤務手当	108		
賃金	1,180	光熱水費	1,989
		電気使用料	1,258
		ガス使用料	590
		下水道使用料	141
報酬	9,540	委託料	49,638
		事務委託	6,628
共済組合負担金	18,998	水道部庁舎・浄水場建物清掃	4,800
公務災害補償基金負担金	174	水道部庁舎排水溝清掃及び害虫駆除	100
共済費（事業主負担分）	2,962	水道部構内及び周辺除草清掃	960
		水道部敷地内及び八幡町資材置場樹木等管理	490
		水道部庁舎内害虫駆除	80
普通旅費	570	水道部庁舎警備	130
研修旅費	200	水道部庁舎非常用自家発電設備定期点検	300
費用弁償	100	水道部庁舎保守点検	500
		消防用設備保守点検	110
報償費	50	空調機器簡易保守点検	65
		自動応答装置保守業務	195
		電話設備保守	300
被服費	67	自家用電気工作物保安管理及び受電設備清掃	180
		八幡町資材置場清掃	71
備用品費	1,250	ごみ処理	590
図書購入費	1,310	電子計算機システム運用サポート	1,170
		公営企業会計システムプログラム改修業務	5,400
燃料費	26	固定資産データ更新及びシステム保守	3,370
		資産資料整理業務	1,320
光熱水費	1,989	土地測量・図面作成	14,710
		機密文書破砕処理	100
印刷製本費	428	水道事業年報・月報作成	2,000
		広報サポート業務	4,000
通信運搬費	925	広報関係	540
		市報特集号作成	59
委託料	49,638	ペットボトル作成	660
		市制施行70周年ペットボトル作成	660
		緑のカーテン設置等	150
手数料	1,364	手数料	1,364
		市報特集号等配布	1,255
賃借料	2,503	洗濯・布団乾燥	51
		ごみ処理	33
		銀行振込	25
修繕費	8,111	賃借料	2,503
		駐車場借上	50
補償費	100	AED借上	37
		玄関マット借上	71
		公営会計システム用機器賃貸借	2,345
		修繕費	8,111
		自動車修繕	241
		自転車修繕	20
		備品修繕	250

1 款 水道事業費

1 項 営業費用

目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較 千円	節	
				区 分	金 額 千円
				研修費	563
				交際費	30
				食糧費	10
				厚生福利費	400
				会費負担金	739
				保険料	621
				公課費	74
				賞与引当金繰入額	10,872
				貸倒引当金繰入額	5,440
6 減価償却費	654,806	634,493	20,313	建物減価償却費	7,898
				構築物減価償却費	522,210
				機械及び装置減価償却費	122,035
				メータ減価償却費	2,373
				工具器具及び備品減価償却費	289
				施設利用権減価償却費	1
7 資産減耗費	26,640	28,495	△ 1,855	固定資産除却費	26,340
				たな卸資産減耗費	300
計	3,523,227	3,486,677	36,550		

節		説 明	千円
節 の 説 明			
研修費	563	水道部庁舎維持修繕 空調洗浄維持修繕 電話設備修繕	1,500 100 6,000
交際費	30	会費負担金	739
食糧費	10	日本水協正会員会費 日本水協全国会議負担金 日本水協関東支部総会負担金 公営企業等暴力対策協議会負担金 日本電気技術者協会負担金 企業の森運動負担金 研修運営費負担金 その他負担金	361 68 28 3 30 40 179 30
職員共済会交付金	400		
会費負担金	739		
保険料	621	貸倒引当金繰入額	5,440
公課費	74	その他の経費	4,164
賞与引当金繰入額	10,872		
貸倒引当金繰入額	5,440		
建物減価償却費	7,898	□固定資産の減価償却費	
構築物減価償却費	522,210	建物減価償却費 事務所建物減価償却費 施設用建物減価償却費 その他建物減価償却費	7,898 2,748 3,856 1,294
機械及び装置減価償却費	122,035	構築物減価償却費 原水及び浄水設備減価償却費 配水設備減価償却費 その他構築物減価償却費	522,210 31,716 475,797 14,697
メータ減価償却費	2,373	機械及び装置減価償却費 電気設備減価償却費 ポンプ設備減価償却費 塩素滅菌設備減価償却費 その他機械装置減価償却費	122,035 62,609 38,498 2,163 18,765
工具器具及び備品減価償却費	289	メータ減価償却費	2,373
施設利用権減価償却費	1	工具器具及び備品減価償却費 事務用備品減価償却費 施設用備品減価償却費	289 161 128
固定資産除却費	26,340	□固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費	
たな卸資産減耗費	300	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	26,340 300

1 款 水道事業費

2 項 営業外費用

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 85,501	千円 93,689	千円 △ 8,188	企業債利息	千円 85,101
				一時借入金利息	400
2 雑支出	1,850	550	1,300	不用品売却原価	50
				その他雑支出	1,800
3 消費税	33,082	36,416	△ 3,334	消費税及び地方消費税	33,082
計	120,433	130,655	△ 10,222		

節		説 明
節 の 説 明	金額	
企業債利息	千円 85,101	□企業債及び一時借入金に対する支払利息
一時借入金利息	400	企業債利息 一時借入金利息
不用品売却原価	50	□その他雑費用
その他雑支出（課税）	1,800	不用品売却原価 その他雑支出（水道料金過年度還付他）
消費税及び地方消費税	33,082	□消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税確定額

1 款 水道事業費

3 項 特別損失

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 過年度損益修正損	千円 1	千円 1	千円 0	過年度損益修正損	千円 1
2 その他特別損失	1	0	1	その他特別損失	1
計	2	1	1		

節		説 明
節 の 説 明	金額	
過年度損益修正損	千円 1	□過年度損益修正損
その他特別損失	1	□その他特別損失

1 款 水道事業費

4 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	予備費	千円 3,000
計	3,000	3,000	0		

節		説 明
節 の 説 明	金額	
予備費	千円 3,000	

(資本的収入)

1 款 資本的収入

1 項 固定資産売却代金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 固定資産売却代金	千円 1	千円 1	千円 0	固定資産売却代金	千円 1
計	1	1	0		

説 明	
不用固定資産売却代金	千円 1

1 款 資本的収入

2 項 負担金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 負担金	千円 12,984	千円 35,817	千円 △ 22,833	工事負担金	千円 1,709
				他会計負担金	11,275
計	12,984	35,817	△ 22,833		

説 明	
まちづくり条例に伴う消火栓新設工事負担金	千円 1,709
配水管改良工事等に伴う消火栓新設及び移設工事負担金	11,275

(資本的支出)

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 事務費	千円 52,946	千円 55,239	千円 △ 2,293	給料	千円 23,840
				手当等	18,124
				法定福利費	8,266
				被服費	212
				備用品費	142
				通信運搬費	191
				賃借料	2,171
				2 配水施設費	358,110
工事請負費	302,568				

節		説 明
節 の 説 明	千円	
給料	23,840	□水道施設改良工事に要する費用
扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当	642 3,918 360 1,074 727 54 11,349	人件費 職員 6人 50,230 賃借料 設計CADシステム機器賃借 2,171 その他の経費 545
共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	8,191 75	
被服費	212	
備用品費	142	
通信運搬費	191	
賃借料	2,171	
委託料	55,542	□配水管、補助管等の新設及び改良に要する費用並びに消火栓の新設等受託工事に要する費用
配水管新設工事 鋳鉄管改良工事 配水補助管改良工事 受託工事	57,730 69,941 173,472 1,425	委託料 55,542 管路設計 37,260 設計CAD運用サポート 907 設計CADシステム更新 13,716 管路設計に伴う埋設物等調査 3,659 工事請負費 302,568 都道113号線(女子大通り)配水小管布設 24,659 都道121号線(三鷹通り)配水小管布設 4,873 境五丁目7番先配水小管布設 28,198 中町三丁目12番先配水小管布設替 7,143 主要地方道7号線(五日市街道)配水小管布設替 17,540 市道第67号線外5箇所空気弁取替 22,200 都市計画道路3・4・24号線配水小管布設替 23,058 吉祥寺南町一丁目14番先配水補助管布設替 9,560 吉祥寺北町一丁目15番先外1路線配水補助管布設替 29,934 市道第148号線配水補助管布設替 38,344 御殿山二丁目18番先外1路線配水補助管布設替 21,404 市道第12号線配水補助管布設替 2,663 都市計画道路3・2・6号線配水補助管布設替 4,245 境一丁目24番先外1路線配水補助管布設替 26,599 境二丁目7番先外2路線配水補助管布設替 40,723 まちづくり条例に伴う消火栓新設 1,425

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
3 原水及び浄水施設改良工事費	千円 117,960	千円 107,624	千円 10,336	委託料	千円 11,340
				工事請負費	106,620
4 営業設備費	10,815	12,170	△ 1,355	メータ購入費	10,815
計	539,831	604,823	△ 64,992		

節		説 明
節 の 説 明	千円	
委託料	11,340	□水源施設及び浄水場改良工事に要する費用 委託料 11,340 浄水場設計業務 11,340
各水源施設費 浄水場施設改良工事費 設備工事費	23,220 81,400 2,000	工事請負費 106,620 水源フェンス設置 7,020 第24水源更生 16,200 緊急遮断弁バッテリー改修 3,100 浄水場非常用バッテリー改修 9,720 第一浄水場7号配水ポンプモータ改修 19,980 第一浄水場ろ過ポンプ改修 39,420 第二浄水場配水管仕切弁設置 9,180 工事設備 2,000
メータ購入費	10,815	□資産購入に要する費用 メータ購入費 10,815 平型メータ 10,815

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 企業債償還金	千円 302,526	千円 294,338	千円 8,188	企業債償還金	千円 302,526
計	302,526	294,338	8,188		

節		説 明
節 の 説 明	千円	
企業債償還金	302,526	□企業債年賦償還本年度元金償還額 302,526

1 款 資本的支出

3 項 予備費

目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	
				区 分	金 額
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	予備費	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

節		説 明
節 の 説 明	千円	
予備費	1,000	

平成29年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	67,265	
	減価償却費	654,806	
	資産減耗費	26,640	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,979	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 28,238	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,921	
	長期前受金戻入額	△ 89,749	
	受取利息及び受取配当金	△ 105	
	支払利息	85,501	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 184,229	
	未払金の増減額（△は減少）	172,981	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 336	
	小計	701,478	
	利息及び配当金の受取額	105	
	利息の支払額	△ 85,501	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		616,082
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 505,285	
	補助金、負担金等による収入	12,857	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 492,428
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 302,526	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 302,526
	資金増減額（△は減少）		△ 178,872
	資金期首残高		1,439,831
	資金期末残高		1,260,959

平成29年度武蔵野市水道事業給与費明細書

1 総括

(千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	18	9,540	92,470	86,025	188,035	38,325	226,360
	資本勘定支弁職員	0	(2) 4	0	23,840	18,124	41,964	8,266	50,230
	合 計	3	(2) 22	9,540	116,310	104,149	229,999	46,591	276,590
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	17	9,420	84,621	77,165	171,206	39,724	210,930
	資本勘定支弁職員	0	6	0	24,600	19,685	44,285	8,515	52,800
	合 計	3	23	9,420	109,221	96,850	215,491	48,239	263,730
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	120	7,849	8,860	16,829	△ 1,399	15,430
	資本勘定支弁職員	0	(2) △ 2	0	△ 760	△ 1,561	△ 2,321	△ 249	△ 2,570
	合 計	0	(2) △ 1	120	7,089	7,299	14,508	△ 1,648	12,860

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

種別 区分		(千円)										計
		扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
本年度		3,774	20,054	1,620	5,242	2,966	8,705	162	108	59,538	1,980	104,149
前年度		4,409	18,855	1,620	4,204	3,124	8,119	198	88	54,313	1,920	96,850
比 較		△ 635	1,199	0	1,038	△ 158	586	△ 36	20	5,225	60	7,299

なお、平成29年度において、退職手当として28,238千円を支給するため、退職給付引当金28,238千円を使用する。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	千円 7,089	給与改定に伴う 増減分	千円 0		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.00%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改定率	実施時期	前年度	0.00%	-								
		区 分	改定率	実施時期															
		前年度	0.00%	-															
昇給に伴う 増加分	2,247		昇給期別職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>21人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	21人												
昇給期	職員数																		
7月	21人																		
その他の増減分	4,842		職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24人</td> <td></td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>23</td> <td></td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	その他	計	本年度	24人		24人	前年度	23		23	比 較	1		1
区 分	在職する職員	その他	計																
本年度	24人		24人																
前年度	23		23																
比 較	1		1																

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																																																		
職員手当等	千円 7,299	千円 4,590	千円 △ 635	扶養手当 期末勤勉手当 5,225																																																																			
		千円 2,709	千円 0	地域手当 住居手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 超過勤務手当 通勤手当 児童手当 1,199 0 1,038 20 △ 36 586 △ 158 60																																																																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種 別</th> <th>支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">扶養手当</td> <td>配偶者</td> <td>10,000 円(課長級職員8,000円)</td> <td rowspan="5">千円 3,774</td> <td rowspan="5">千円 4,409</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>7,500 円</td> </tr> <tr> <td>欠配第1子</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>特定期間の子加算額</td> <td>4,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他1人につき</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">期末勤勉手当</td> <td>夏</td> <td>2.125 月</td> <td rowspan="2">59,538</td> <td rowspan="2">54,313</td> </tr> <tr> <td>冬</td> <td>2.275 月</td> </tr> </tbody> </table>				種 別		支 給 額 等	金 額					本 年 度	前 年 度	扶養手当	配偶者	10,000 円(課長級職員8,000円)	千円 3,774	千円 4,409	子	7,500 円	欠配第1子	10,000 円	特定期間の子加算額	4,000 円	その他1人につき	6,000 円	期末勤勉手当	夏	2.125 月	59,538	54,313	冬	2.275 月																																	
種 別		支 給 額 等	金 額																																																																				
			本 年 度	前 年 度																																																																			
扶養手当	配偶者	10,000 円(課長級職員8,000円)	千円 3,774	千円 4,409																																																																			
	子	7,500 円																																																																					
	欠配第1子	10,000 円																																																																					
	特定期間の子加算額	4,000 円																																																																					
	その他1人につき	6,000 円																																																																					
期末勤勉手当	夏	2.125 月	59,538	54,313																																																																			
	冬	2.275 月																																																																					
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">種 別</th> <th>支 給 額 等</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th></th> <th>本 年 度</th> <th>前 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地 域 手 当</td> <td></td> <td>16 100</td> <td rowspan="2">千円 20,054</td> <td rowspan="2">千円 18,855</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> <td></td> <td>35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円</td> <td>1,620</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管理職手当</td> <td>部長及び部長相当職</td> <td>部長・担当部長 102,800円</td> <td rowspan="2">5,242</td> <td rowspan="2">4,204</td> </tr> <tr> <td>課長及び課長相当職</td> <td>課長・担当課長 84,000円</td> <td>副参事 75,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">管理職員特別勤務手当</td> <td>部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)</td> <td>108</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特 殊 勤 務 手 当</td> <td>2 種類</td> <td>162</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td colspan="2">超 過 勤 務 手 当</td> <td></td> <td>8,705</td> <td>8,119</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通 勤 手 当</td> <td>交通機関等利用</td> <td>6か月定期等</td> <td rowspan="2">2,966</td> <td rowspan="2">3,124</td> </tr> <tr> <td>交通用具利用 (自動車・自転車)</td> <td>距離に応じて支給</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td rowspan="4">1,980</td> <td rowspan="4">1,920</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了まで (第3子以降)</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>小学校修了後中学校修了まで</td> <td>10,000円</td> </tr> </tbody> </table>				種 別		支 給 額 等	金 額					本 年 度	前 年 度	地 域 手 当		16 100	千円 20,054	千円 18,855		(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率	住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	1,620	1,620	管理職手当	部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円	5,242	4,204	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円	副参事 75,100円	管理職員特別勤務手当		部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	108	88	特 殊 勤 務 手 当		2 種類	162	198	超 過 勤 務 手 当			8,705	8,119	通 勤 手 当	交通機関等利用	6か月定期等	2,966	3,124	交通用具利用 (自動車・自転車)	距離に応じて支給	児 童 手 当	3歳未満	15,000円	1,980	1,920	3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)	10,000円	3歳以上小学校修了まで (第3子以降)	15,000円	小学校修了後中学校修了まで	10,000円
種 別		支 給 額 等	金 額																																																																				
			本 年 度	前 年 度																																																																			
地 域 手 当		16 100	千円 20,054	千円 18,855																																																																			
		(給料+扶養手当+管理職手当) × 支給率																																																																					
住 居 手 当		35歳未満で賃貸住宅に居住する世帯主、又は世帯主に準ずる者 15,000円	1,620	1,620																																																																			
管理職手当	部長及び部長相当職	部長・担当部長 102,800円	5,242	4,204																																																																			
	課長及び課長相当職	課長・担当課長 84,000円			副参事 75,100円																																																																		
管理職員特別勤務手当		部長職12,000円 (平日深夜6,000円) 課長職10,000円 (平日深夜5,000円)	108	88																																																																			
特 殊 勤 務 手 当		2 種類	162	198																																																																			
超 過 勤 務 手 当			8,705	8,119																																																																			
通 勤 手 当	交通機関等利用	6か月定期等	2,966	3,124																																																																			
	交通用具利用 (自動車・自転車)	距離に応じて支給																																																																					
児 童 手 当	3歳未満	15,000円	1,980	1,920																																																																			
	3歳以上小学校修了まで (第1子、第2子)	10,000円																																																																					
	3歳以上小学校修了まで (第3子以降)	15,000円																																																																					
	小学校修了後中学校修了まで	10,000円																																																																					

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成28年11月1日現在	平均給料月額	385,450円	
	平均給与月額	478,160円	
	平均年齢	51歳	
平成27年11月1日現在	平均給料月額	398,000円	
	平均給与月額	503,220円	
	平均年齢	52歳4月	

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	143,000円	142,000円	143,000円	142,000円
短大卒	156,100円		156,100円	
大学卒	182,700円		182,700円	

(3) 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区 分	標準的な職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成28年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	5級	2 人	9.1 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	4級	2	9.1			
	課長補佐の職務 係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	11	50.0	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(2) 4	(100.0) 18.2	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 3	(0.0) 13.6	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(2) 22	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
平成27年11月1日現在	部長の職務又はこれに相当する職務	5級	2 人	8.7 %		人	%
	課長の職務又はこれに相当する職務	4級	2	8.7			
	課長補佐の職務 係長又は主査の職務 技能長又はこれに相当する職務	3級	14	60.9	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務、高度の知識若しくは技能 又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 3	(0.0) 13.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務、相当高度の知識又は経験を必要と する業務を行う職務 技能労務職2級又は3級に属さない職員の職務	1級	(0) 2	(0.0) 8.7	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 23	(100.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は再任用短時間勤務職員で外書き

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0 %	0 %	
支給対象職員の比率(平成28年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務・緊急出動		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075) 月分 2.125	(1.225) 月分 2.275	(2.30) 月分 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職(特例退職)に係わる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 23.5	月分 31.5	月分 45.0	月分 45.0	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成29年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	249,484	105,797	
ハ 構 築 物	22,667,265		
減価償却累計額	9,432,141	13,235,124	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,411,753		
減価償却累計額	2,709,825	1,701,928	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	116,227	7,033	
有形固定資産合計			15,272,434

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		3	
無形固定資産合計			76

固 定 資 産 合 計 15,272,510

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,260,959	
(2) 未 収 金	699,129		
貸 倒 引 当 金	5,440	693,689	
(3) 貯 蔵 品		1,172	

流 動 資 産 合 計 1,955,820

資 産 合 計 17,228,330

平成29年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,221,417		
	(2) 受託工事収益	8,333		
	(3) その他の営業収益	165,343	3,395,093	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,851,814		
	(2) 配水及び給水費	393,197		
	(3) 受託工事費	15,383		
	(4) 業務費	176,965		
	(5) 総係費	211,784		
	(6) 減価償却費	654,806		
	(7) 資産減耗費	26,640	3,330,589	
	営業利益			64,504
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	105		
	(2) 他会計補助金	1,045		
	(3) 雑収益	2,080		
	(4) 長期前受金戻入	89,749	92,979	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,501		
	(2) 雑支出	1,717	87,218	
5	予備費	3,000	3,000	2,761
	経常利益			67,265
6	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) 固定資産売却益	1	2	
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1		
	(2) その他特別損失	1	2	0
	当年度純利益			67,265
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			302,526
	当年度未処分利益剰余金			369,791

平成28年度武蔵野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	194,971	
	減価償却費	634,493	
	資産減耗費	28,495	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,628	
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 92,951	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	130	
	長期前受金戻入額	△ 89,770	
	受取利息及び受取配当金	△ 107	
	支払利息	93,689	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 191,003	
	未払金の増減額（△は減少）	165,660	
	たな卸資産の増減額（△は増加）	2,805	
	小計	751,040	
	利息及び配当金の受取額	107	
	利息の支払額	△ 93,689	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		657,458
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 525,563	
	補助金、負担金等による収入	24,951	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 500,612
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 294,338	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 294,338
	資金増減額（△は減少）		△ 137,492
	資金期首残高		1,577,323
	資金期末残高		1,439,831

平成28年度武蔵野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		222,028	
ロ 建 物	355,281		
減価償却累計額	241,586	113,695	
ハ 構 築 物	22,199,135		
減価償却累計額	8,909,931	13,289,204	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,400,937		
減価償却累計額	2,585,416	1,815,521	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,470		
減価償却累計額	9,946	524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,260		
減価償却累計額	115,938	7,322	
有形固定資産合計			15,448,294

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		4	
無形固定資産合計			77

固 定 資 産 合 計 15,448,371

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,439,831	
(2) 未 収 金	514,900		
貸 倒 引 当 金	10,419	504,481	
(3) 貯 蔵 品		1,136	

流 動 資 産 合 計 1,945,448

資 産 合 計 17,393,819

平成28年度武蔵野市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,184,035		
	(2) 受託工事収益	7,275		
	(3) その他の営業収益	171,244	3,362,554	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,796,570		
	(2) 配水及び給水費	331,826		
	(3) 受託工事費	11,067		
	(4) 業務費	172,977		
	(5) 総係費	189,141		
	(6) 減価償却費	634,493		
	(7) 資産減耗費	28,495	3,164,569	
	営業利益			197,985
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	107		
	(2) 他会計補助金	1,045		
	(3) 雑収益	1,341		
	(4) 長期前受金戻入	89,770	92,263	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,689		
	(2) 雑支出	1,588	95,277	△ 3,014
	経常利益			194,971
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1	1	0
	当年度純利益			194,971
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			294,338
	当年度未処分利益剰余金			489,309

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

(1) 減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。

水道事業の取替資産（メータ） 取替法による。

(2) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

メータ 8年

車両及び運搬具 3～5年

工具器具及び備品 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる退職手当に係る引当金の計上はしていない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当企業は、水道事業のみを運営しているため、「水道事業」のみを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントの営業収益等

当企業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引
通常の商品取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
通常の新借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の新借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の新借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV 予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩しに関する事項

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として26,052千円を支給することとなったため、賞与引当金16,938千円を取り崩し、平成29年度において33,124千円を支給することとなったため、賞与引当金17,068千円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において退職手当として92,951千円を支給することとなったため、退職給付引当金92,951千円を取り崩し、平成29年度において28,238千円を支給することとなったため、退職給付引当金28,238千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において債権の不納欠損による損失5,791千円を処理するため、貸倒引当金5,791千円を取り崩し、平成29年度において損失10,419千円を処理するため、貸倒引当金10,419千円を取り崩した。

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし